



# ピースデポ 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 湯浅一郎 / 住所: 〒223-0062 横浜市港北区大豆戸町 1020-5 第4西山ビル 304  
TEL: 045-633-1796 / FAX: 045-633-1797 / E-mail: office@peacedepot.org  
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ  
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

## 会報

No.51

2022.12.1

2024年2月からの新たな体制での再出発をめざし、ビジョンと在り方を再検討

## 「再生委員会」のたち上げと活動について

再生委員会委員長  
高木規行

今年2月の第23回総会2022年度事業計画で示された「ピースデポ再生委員会」(以下、再生委員会)について報告します。再生委員会の委員は現在、湯浅、山中、高原、池田、高木の5理事で構成され、私が委員長となりほぼ毎月、オンラインミーティングにより活動をしています。

事業計画では「2024年2月からの新たな体制での再出発をめざし、ピースデポ再生委員会を創設する」とし、「次代のピースデポのビジョンと在り方を再検討し、それにふさわしい役員体制を準備する」とあり、今年の任務は以下の2点です。

1. 概ね2023年2月までにピースデポの新たなビジョン案を作る。
2. 上記案を実現するために、2023年10月までに新代表を含む新しい理事体制を生み出す。

再生委員会の目的は事業の現状を7本の柱と照らして評価し、その検討を通じて7本の柱の維持や困難な課題を明確にし、ピースデポの在り方や組織を維持する為の財政確保、人事や事務所管理などについても討議を重ねています。

活動の一つとして次のリーダー像やピースデポのビジョンを言語化することが重要という観点から、問題点を整理するため〈ブランディング〉という手法を用いたワークショップを行いました。ピースデポの「ビジョン」(展望や構想)、「プロミス」(社会に約束すること)、「イメージ」(与える印象)、「リソース」(保有する資産・資源)という4項目について各委員から任意に提示された単語の出現回数を文字の大きさに現した図をもとに議論しました。ピースデポをどんな存在として社会に認知させ存続させたいのか、

またリーダーとしてどのような人が求められるのかを導き出すため、委員各自の意識や展望に基づき新たな視点を追加しながらの議論を試みました。

7本の柱について分布を見ると「NGO」、「一次資料」、「情報公開」、「平和活動」、「シンクタンク」という語が多く、これらを踏まえて社会に対して成果物の出版などの「市民運動」であり、方向性として「定期的な発信」と「正確な情報」といった活動が指摘されました。この「正確な情報」について全体を見渡す視野や歴史的経緯、国際会議等の参加者や場の雰囲気など字面だけでは判らない幅広い知見が必要である事に加え、これらを加味して適切な日本語に訳す事が必要だと指摘されました。

『脱軍備・平和レポート』に掲載される基礎講座の講演録は、他では得られない情報の提供が来ているが、重要な決議などを短時間で邦訳してまとめるといった技量について現状のスタッフでは力量が不足しており今後の課題となっている。

以上の事を踏まえ、若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』の発行、『ピース・アルマナック』の出版、「脱軍備・平和基礎講座」の3事業を主な活動とし、この3事業の改善を含め継続的で安定した運営の維持を図ります。また喫緊の課題は『脱軍備・平和レポート』の編集長について予想外の変化があり、これについても対処に手を尽くしている途中です。特に進まないのが現在、湯浅が務めている代表の次期候補者についてです。これら諸課題に対し再生委員会として方策をどう提案していくのか、鋭意検討中という事で中間報告といたします。

# 活 動 報 告

## 初めて第10回NPT再検討会議に参加して(番外編) ニューヨーク訪問雑感

渡辺洋介(ピースデポ研究員)

『脱軍備・平和レポート第17号』の特別報告にも書きましたが、8月2日から7日にかけて、第10回NPT再検討会議に参加するため、ニューヨークを訪れました。現地に参加した「朝鮮半島の非核化に関するサイドイベント」と「NGOプレゼンテーション」の様子については同レポートに書きましたので、ここでは特別報告では紹介できなかった、今回、ニューヨークを訪れて感じたことを紹介します。

個人的な話になりますが、前回、ニューヨークと国連本部を訪れたのは1989年8月のことでした。その時は観光で約1か月かけて西海岸から南部、中西部をまわり、旅の最後にニューヨークを訪れました。それから約30年ぶりのニューヨークでしたが、今回訪れて、街の印象が大きく変わりました。

1989年の日本はバブル絶頂期。日本人は金持ちとされていたせいか、旅行中にお金をせびってくる米国人が後を絶たなかったことを覚えています。当時は米国経済が低迷しており、ニューヨークに限らず、大都市はどこも失業者であふれ、麻薬が横行し、治安は悪く、地下鉄は落書きだらけでした。

ところが、約30年ぶりに訪れたニューヨークの街と人々からはまったく違った印象を受けました。30年前は街を歩く人々の表情が硬く、「話しかけるな」と言わんばかりにまっすぐ前を向いて早歩きで去っていく人が多く、ピリピリした雰囲気が溢れていました。ところが、今回、

ニューヨークで出会った人々はみな表情がやわらかく、前回感じたような緊張感を感じることはありませんでした。地下鉄の落書きもなくなり、治安が改善されたことが感じられました。また、今回、街を歩いていてお金をせびつて来た人はわずか一人でした。ニューヨーク経済は堅調なのかなと思いました。

もう1つ、前回の訪問時と印象が大きく異なったのは、ニューヨークに住む人々に対する感じ方でした。前回訪れた時は19歳。かつ初めての海外だったこともあり、未知の異文明の世界に飛び込んだという感覚で、現地に住む人々に対する親近感はほとんど感じるできませんでした。しかし、今回は私の年齢が上がったせいか、あるいは、後に計13年にわたり、中国とシンガポールで海外生活を経験したためか、現地に住む人々が、とりわけ、若い世代とおじいちゃん、おばあちゃんが可愛く、ラブリーに感じられました。

特別報告でも少しふれましたが、国連本部でニューヨーク在住のピースボートのインターンの学生たち(18~21歳)とおしゃべりする機会がありました。彼らの話し方、話す内容、表情はどれも可愛く、「大学生ってこんなに可愛かったかな」と感じてしまい、自分が歳を重ねたことを改めて自覚するに至りました。と同時に、年齢を重ねたことで、国籍や人種に関わりなく人々に親近感を感じられるようになったのかもしれないとも思いました。

そんなことを感じた今回のニューヨーク訪問でした。



ニューヨークの街で信号を待つ人々



国連本部で出会ったインターンの学生たち

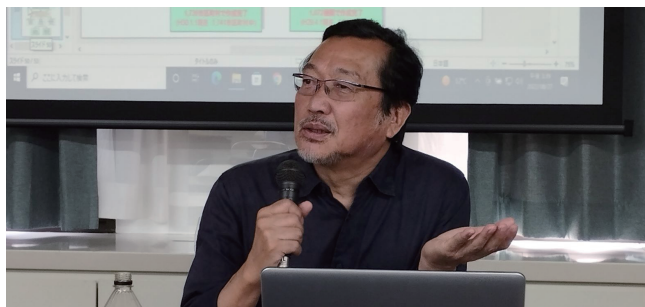
## 脱軍備・平和基礎講座 第2回～第7回報告

2022年5月から11月にかけて第1回から第7回までの「脱軍備・平和基礎講座」が開催されました。「今を基礎から考える」という全体テーマのもと多くのホットなトピックが扱われました。第1回講座は会報第50号で報告しましたので、本号では第2回から第7回までの講座を簡単に紹介します。

第2回講座(6月25日)では、畠山澄子さん(ピースボート)を迎えて「キラー・ロボットの時代がやってくる!?!」というテーマで話をしてもらいました。講義では、一見残酷に見えるドローン兵器が、アフガニスタンやソマリアで多くの無辜の人々を巻き添いで殺している悲惨な現実を突きつけられました。

第3回講座(7月23日)では、丸田和男さん(長崎平和推進協会被爆体験語り部)に「被爆者の証言」をしていただきました。丸田さんは、中学1年生で被爆した生々しい体験を伝えるだけでなく、ウクライナで無辜の人々の命が奪われ、核の威嚇が公然と行なわれている現実を痛烈に批判しました。

第4回講座(8月27日)は、東京の連合会館でオンライン併用で行われました。半田滋さん(防衛ジャーナリスト)をお招きして「米中対立、問われる日本」というテーマで講義をしていただきました(『脱軍備・平和レポート』第17号参照)。



半田滋さん

講演はペロシ米下院議長が訪台した直後に行われたこともあり、最もホットなトピックとなった台湾問題と日本の軍備増強問題について、半田さんに縦横無尽に語ってもらいました。

第5回講座(9月24日)は、「核なき世界へ、核禁条約と核不拡散条約の課題」というテーマで中村桂子さん(長崎大学准教授)のお話を伺いました(『脱軍備・平和レポート』第18号参照)。今年6月と8月に開かれた核兵器禁止条約第1回締約国会議と第10回NPT再検討会議の内容と今後の課題を中心に話してくれました。

第6回講座(10月22日)には、植田隆子さん(外務省EU代表部元次席大使・上智大学講師)をお招きして「ウクライナと欧州の平和」というテーマで講演してもらいました。北大西洋条約機構(NATO)、欧州連合(EU)、欧州安全保障協力機構(OSCE)といった欧州の集団的安全保障の枠組みについて概説した後、これらの組織がウクライナ問題にどう取り組んできたかについて、自身の欧州での体験を交えつつ語ってくれました。

第7回講座(11月26日)は、東京の明治学院大学にてオンライン併用で行われました。「いま向きあおう：北朝鮮の核問題と北東アジア非核兵器地帯」というテーマで梅林宏道さん(ピースデポ特別顧問)が講演をしました。Jアラートをめぐる問題点から話を始め、北朝鮮の核開発と非核化交渉の歴史を辿り、「北東アジア非核兵器地帯」構想の歩みと現状を紹介して講義を締めくくりました。

2022年度「脱軍備・平和基礎講座」はここまで順調に進んでいます。12月17日の第8回講座「『ジェンダーと平和』で問われているもの」(講師:本山央子さん)も無事に終わらせて、今年度の最後を締めくくりたいと思っています。

(文責) 渡辺洋介

### 横浜市ふるさと納税制度「よこはま夢ファンド」を通したピースデポへのご寄付を!

「よこはま夢ファンド」は横浜市の24ほどもある「ふるさと納税」制度の一つです。「11. 市民活動を応援したい!(横浜市市民活動推進基金)」という思いを実現できる画期的な基金(2005年創設)です。

2016年度から始めた「よこはま夢ファンド」を通じたのピースデポへのご寄付は2018年度から毎年約200万円前後で安定的に継続しています。2022年度も195万円でした。

ご寄付いただいている皆さまに深く感謝申し上げます。

●全国どこにお住まいでも、2,000円のご負担でピースデポへ多額のご寄付が出来ます。(サラリーマンの方は、所得に応じて所得税・住民税控除が受けられます)

●ご寄付いただいた皆さんには、ピースデポからの返礼品と

して『ピース・アルマナック2022』、『脱軍備・平和レポート』をお送りします。

●横浜市以外の方には、横浜市より返礼品(シューマイやビールなど)があります。

ちょっと面倒・とか、一時立て替えのご負担がありますが、ぜひ一度トライしてみてください。

よこはま夢ファンドのweb(以下のQRコードから入れます)から寄附申し込みフォームを開いてお手続きください。インターネットを利用したクレジットカード払いが便利です。「ふるさとチョイス」に登録をし、手続きができます。



メディアに登場したピースデポ

- ① 横須賀に入港する米原子力空母に関する梅林特別顧問のコメント掲載(東京新聞、2022年5月26日)
- ② 米原子力潜水艦が発する放射線監視緩和についての梅林特別顧問のコメント掲載(神奈川新聞、2022年7月18日)

- ③ 国連総会第一委員会における核兵器に関する決議案についての梅林特別顧問の解説掲載(中国新聞、2022年11月15日)
- ④ ピースデポが米公文書(梅林コレクション)を立命館大学に寄贈したことを伝える記事(伊勢新聞、2022年11月24日)

① ↓

### 米国外唯一の拠点

## 横須賀基地 リンカーン寄港

# 米原子力空母 「2隻体制」布石?

米海軍は、横須賀に「2隻体制」の米原子力空母を配備する計画を進めている。これは、横須賀基地に「2隻体制」の米原子力空母を配備する計画を進めている。これは、横須賀基地に「2隻体制」の米原子力空母を配備する計画を進めている。

横須賀基地に入港した米空母「エプラーム、リンカーン」は、横須賀基地に「2隻体制」の米原子力空母を配備する計画を進めている。これは、横須賀基地に「2隻体制」の米原子力空母を配備する計画を進めている。

④ ↓

## 米公文書を立命大へ寄贈

### ピースデポ「広く活用を」

立命館大学に米公文書(梅林コレクション)が寄贈された。ピースデポは「広く活用を」と呼びかけている。

この公文書には、米海軍の活動内容や核兵器に関する情報が含まれている。ピースデポは、これらの文書を広く公開し、透明性を高めることを目指している。

② ↓

## 本土の沖縄化 警鐘

### 米原潜監視緩和

神奈川新聞が「本土の沖縄化」を警告している。米原潜の監視緩和が、日本の領土に脅威をもたらしている。

米原潜の監視緩和は、日本の領土に脅威をもたらしている。これは、日本の領土に脅威をもたらしている。

③ ↓

## 日本の核廃絶決議 軍縮に「弱さ」

### 禁止条約推進国提案への対応

国連総会第一委員会での決議案について、日本の立場が弱さを露呈している。禁止条約推進国提案への対応が注目されている。

この決議案は、核兵器の廃絶と軍縮を促進するものである。しかし、日本の立場は弱さを露呈している。

## 日本の核廃絶決議 軍縮に「弱さ」

### NPT最終文書評価割れる

国連総会第一委員会の決議案に関する議論が激しくなっている。NPT最終文書への評価が割れている。

この決議案は、核兵器の廃絶と軍縮を促進するものである。しかし、日本の立場は弱さを露呈している。

決議案	賛成	反対	棄権	不参加
日本提案	○	×	○	○
核兵器の非人道性	○	×	○	○
核兵器禁止条約	○	×	○	○
ICJ勧告の趣意	○	×	○	○

梅林宏道 特別顧問

この決議案は、核兵器の廃絶と軍縮を促進するものである。しかし、日本の立場は弱さを露呈している。